

令和4年度 第4回 高知支部評議会

令和5年度 支部保険者機能強化予算（案） の修正について

令和5年3月20日



全国健康保険協会 高知支部
協会けんぽ

«前回評議会での予算（案）からの変更点について»

① 以下の取組について、分野を移動した。

2 ページ 『健康課題の多い業種団体へのアプローチ』 医療費適正化予算【特別枠】 → 保健事業予算【特別枠】

5 ページ 『糖化産物（AGEs）測定器の貸出』 保健事業予算【特別枠】 → コラボヘルス事業経費

② 以下の取組について、予算計上額を修正した。

2 ページ 『テレビのミニ番組を活用したジェネリック医薬品の使用促進広報』 2,200千円 → 2,530千円（+330千円）

3 ページ 『事業者健診データ同意書及びデータ取得の外注』 6,105千円 → 6,204千円（+99千円）

『令和5年度健診年次案内用受診勧奨チラシ作製』 1,800千円 → 1,260千円（△540千円）

『圧着リーフレット等を用いた健診の受診勧奨』 1,650千円 → 1,452千円（△198千円）

4 ページ 『健診当日の医療機関受診勧奨』 1,980千円 → 1,815千円（△165千円）

5 ページ 『「高知家」健康企業宣言事業所の拡大』 308千円 → 285千円（△23千円）

『糖化産物（AGEs）測定器の貸出』 1,320千円 → 1,089千円（△231千円）

③ 以下の取組について、事業内容を修正することとなった。※いずれも【特別枠】

2 ページ 『テレビのミニ番組を活用したジェネリック医薬品の使用促進広報』（詳細は11ページ）

5 ページ 『健康づくりに関するオンライン講座の開催』（詳細は23ページ）

『各種メディアを活用した健診受診勧奨等広報の展開』（詳細は24ページ）

令和5年度 支部医療費適正化等予算 整理表

※修正部分は赤字で記載

分野	区分	定型・課題 の区分	新規・継続 等の区分	取組名	経費	事業内容	頁
医療費適正化対策経費	企画部門関係	課題解決型	(新規)	新生児のいる家庭に対する医療費適正化啓発	1,100千円	1. 適正受診	6
		課題解決型	(新規)	見える化ツール発送用封筒の作製	88千円	4. ジェネリック	7
		課題解決型	(継続)	お薬手帳ホルダーの配付	1,617千円	2. お薬手帳・多剤	8
		医療費適正化対策経費 計			2,805千円		
広報・意見発信経費	紙媒体による広報（納入告知書同封チラシ）				1,761千円		
	その他の広報	課題解決型	(継続)	ジェネリック医薬品の使用促進に向けた広報	3,689千円	3. ジェネリック	9
		課題解決型	(継続)	上手な医療のかかり方に関する啓発	660千円	6. 複合	10
		定型	(継続)	経済団体の会報誌を利用したインセンティブ制度の普及促進広報	230千円	4. インセンティブ	-
		小計			4,579千円		
	広報・意見発信経費 計				6,340千円		
合計					9,145千円		

【特別枠】

採用（一部調整あり）

保健事業計画【特別枠】へ移動

分野	区分	新規・継続 等の区分	取組名	経費	頁
特別枠	その他の広報	(新規)	テレビのミニ番組を活用したジェネリック医薬品の使用促進広報	2,530 2,200 千円	11
	その他の広報	(新規)	健康課題の多い業種団体へのアプローチ	480千円	12
特別枠 計				2,530 2,680 千円	

令和5年度 支部保健事業予算計画 整理表

※修正部分は赤字で記載

分野	区分①	区分②	定型・課題 の区分	新規・継続等 の区分	事業内容	取組名	経費	頁
健診経費	事業者健診の結果データの取得	委任状取得費 （健診機関）	—	—	—	—	44千円	-
		データ作成等経費 （健診機関・事業主）	—	—	—	—	578千円	-
		外部委託分等	課題解決型	継続	外部委託勸奨	事業者健診データ同意書及びデータ取得の外注	6,204 6,105 千円	13
		小 計					6,826 6,727 千円	
	集団健診	—	課題解決型	継続	大型施設等（被扶）	特定健診集団健診の実施（10月～3月開催）	3,580千円	14
		小 計					3,580千円	
	健診推進経費	生活習慣病予防健診 （A）	—	—	—	—	3,801千円	-
		事業者健診データ取得 （B）	—	—	—	—	528千円	-
		小 計					4,329千円	
	健診受診勸奨等経費	—	定型	継続	パンフレット作成	令和5年度健診年次案内用受診勸奨チラシ作製	1,260 1,800 千円	-
		—	課題解決型	継続	被扶養者勸奨	圧着リーフレット等を用いた健診の受診勸奨	1,452 1,650 千円	15
		小 計					2,712 3,450 千円	
	健診経費計						17,447 18,086 千円	

令和5年度 支部保健事業予算計画 整理表

※修正部分は赤字で記載

分野	区分①	区分②	定型・課題 の区分	新規・継続等 の区分	事業内容	取組名	経費	頁
保健指導経費	中間評価時の血液検査費	—	—	—	—	—	1,320千円	-
	医師謝金	—	—	—	—	—	26千円	-
	保健指導用パンフレット 作成等経費	—	—	—	—	—	200千円	-
	保健指導用事務用品費 (測定用機器類等)	—	—	—	—	—	600千円	-
	保健指導用図書購入費	—	—	—	—	—	100千円	-
	公民館等における 特定保健指導	—	—	—	—	—	60千円	-
	保健師募集広告経費（支部）	—	—	—	—	—	50千円	-
	保健指導推進経費	「特定保健指導終了件数」を 報奨金の対象とする実施機関		—	—	—	238千円	-
	保健指導利用勸奨経費	—	定型	継続	広報物作成（保）（被扶）	勸奨文書等の作成（保健指導利用勸奨経費）（被扶養者）	72千円	-
	保健指導経費 計						2,666千円	
重症化予防 事業経費	未治療者受診勧奨	—	課題解決型	継続	1及び2の実施（未）	外部委託を活用した未治療者の受診勧奨	2,750千円	16
	重症化予防対策	糖尿病性腎症	課題解決型	—	プログラム	糖尿病性腎症患者の重症化予防対策	50千円	17
		その他の重症化予防	課題解決型	—	健診機関勸奨（その他重）	健診当日の医療機関受診勧奨	1,815 1,980 千円	18
	重症化予防事業経費 計						4,615 4,730 千円	

令和5年度 支部保健事業予算計画 整理表

※修正部分は赤字で記載

分野	区分①	区分②	定型・課題 の区分	新規・継続等 の区分	事業内容	取組名	経費	頁	
コラボヘルス 事業経費	コラボヘルス事業	—	課題解決型	継続	広報物作成（コラボ）	「高知家」健康企業宣言事業所の拡大	285 308 千円	19	
		—	課題解決型	継続	研修会等開催	「職場の健康づくり応援研修会」開催	96千円	20	
	コラボヘルス事業経費 計							1,470 1,404 千円	
その他の経費	その他の保健事業	—	課題解決型	継続	広報関係	健康づくりに関するメルマガでの情報発信	180千円	21	
	保健事業実施計画 アドバイザー経費	—	—	—	—	—	98千円	-	
	その他の経費 計							278千円	
	合計							26,476 26,214 千円	

【特別枠】

【特別枠】からコラボヘルス事業へ移動

分野	区分①	新規・継続等の区分	取組名	経費	頁
特別枠	コラボヘルス事業	新規	糖化産物（AGEs）測定器の貸出	1,089 1,320 千円	22
	コラボヘルス事業	継続	健康づくりに関するオンライン健康講座の開催	2,676千円	23
	健診受診勧奨等経費	新規	各種メディアを活用した健診受診勧奨等広報の展開	3,718千円	24
合計				6,874 7,714 千円	

事業内容等を再検討

具体的な実施計画 ～医療費適正化～

課題解決型

事業名	【新規】 新生児のいる家庭に対する医療費適正化啓発		予算額	R 4 年度	- 千円
				R 5 年度	1,298 千円
事業の概要	新たに子供を持つ家庭に対し、ジェネリック医薬品や医療費に関する内容を含む総合的なパンフレットを送付するにより、ジェネリック医薬品の啓発や使用促進等を通じて医療費適正化に繋げる。	期待・効果	新生児のいる家庭にジェネリック医薬品の安全性を理解してもらうことで、ジェネリック医薬品使用割合の向上に繋がる等、ヘルスリテラシーを高めていただくことにより医療費の適正化が期待できる。		
背景や効果 検証方法	【背景】 ・高知支部のジェネリック使用率は75.8%（令和4年7月診療分）と低迷しており、中でも乳幼児から若年層の使用割合は全国平均より約10%低い。 ・また、未就学児童は、公費との併用により自己負担が発生しないことが多く、医療費への関心が薄い。 【効果検証方法】 ・アンケート、ジェネリック医薬品使用割合				

具体的な実施計画 ～医療費適正化～

課題解決型

事業名	【新規】 見える化ツール発送用封筒の作製		予算額	R 4 年度	千円
				R 5 年度	88
事業の概要	医療機関や調剤薬局へ「見える化ツール」を発送する際、目につきやすい専用封筒を使用することにより、重要な書類であると認識してもらうとともに、確実に目を通していただくことにより、ジェネリック医薬品への切り替えを促す。	期待・効果	「見える化ツール」は、医薬品実績リストをもとに、その医療機関等で処方されている先発品に対するジェネリック医薬品の流通状況リストを掲載し、より切り替えを促す内容としている。この「見える化ツール」に確実に目を通していただくことで、ジェネリック医薬品使用割合の向上に繋がる。		
背景や効果 検証方法	【背景】 ・高知支部におけるジェネリック医薬品使用割合は75.8%（令和4年7月診療分）で全国46位と低迷しており、大きく巻き返しを図る必要がある。 ・また、本部から提供された「重点支部分析報告書」によると、院内処方のマイナス影響度（▲1.3）、院外処方のマイナス影響度（▲2.5）ともに大きい。 【効果検証方法】 ジェネリック医薬品使用割合				

具体的な実施計画 ～医療費適正化～

課題解決型

事業名	【継続】 お薬手帳ホルダーの配付		予算額	R 4 年度	2,310 千円
				R 5 年度	1,617 千円
事業の概要	「今日から薬はジェネリック（仮）」と記載したお薬手帳ホルダーを作成し、調剤薬局を通じて加入者に配付することで、ジェネリック医薬品の使用促進を図る。	期待・効果	ジェネリック医薬品使用割合の向上に繋がるだけでなく、お薬手帳を使用することで、医薬品の相互作用や重複服用等を解消し、医療費の抑制、並びにポリファーマシーの防止が期待できる。		
実施状況やその効果検証結果と継続理由	・令和 4 年度は、18,000個を作成。 ・高知県薬剤師会に協力依頼をおこない、令和 4 年11月より、156ヶ所の調剤薬局で加入者へ配付している。 ・調剤薬局や加入者からのニーズも高いため、令和 5 年度も継続する。				

具体的な実施計画 ～医療費適正化～

課題解決型

事業名	【継続】 ジェネリック医薬品の使用促進に向けた広報		予算額	R 4 年度	4,442 千円
				R 5 年度	3,689 千円
事業の概要	テレビやラジオ、W e b 系など、あらゆるメディアを活用した広報を行うことにより、幅広い年齢層にジェネリック医薬品の正しい知識の啓発を行い、使用促進を図る。	期待・効果	加入者を含む県民にジェネリック医薬品の安全性を理解してもらうことで、ジェネリック医薬品使用割合の向上に繋がる。		
実施状況やその効果検証結果と継続理由	・電車・バス広告や地元新聞・情報誌、Web系などを通じて継続的に広報を行っているが、使用割合は75.8%（令和4年7月受診分）で全国46位と低迷が続いており、重点支部として本部から指定を受けている。 ・令和4年9月に実施した健康保険委員へのアンケートでは、「様々な広報を見る」「広告をよく見かける」という意見がある一方で、「広報をしていることを知らなかった」「ジェネリック医薬品の正しい知識が浸透していない」「高知市中心部に広報が集中しているのではないか」という意見もあり、広報媒体や方法を見直しながら継続した周知が必要と考えられる。 ・また、withコロナの風潮により徐々に再開されているイベントでのチラシ配布においては、県から提供された絆創膏やポケットティッシュなどを併せて配布することにより、幅広い年齢層の県民に対し、県と連携した広報を行うことができています。 ・県などと連携した広報は、多くの県民に一保険者の課題ではないという周知にもつながるので、今後も継続して広報を行って行く必要があると考える。				

具体的な実施計画 ～医療費適正化～

課題解決型

事業名	【継続】 上手な医療のかかり方に関する啓発	予算額	R 4 年度	1,051 千円
			R 5 年度	660 千円
事業の概要	早期受診・早期治療、かかりつけ医の活用など「上手な医療のかかり方」について、マスメディアを使用した周知広報により、加入者を含む県民に対し、知識の啓発をおこなう。 【背景】 入院の一人当たり医療費が、全国第 5 位と全国平均を大きく上回っている。また、要治療者の医療機関受診率も低い。	期待・効果	加入者を含む県民に「上手な医療のかかり方」を理解してもらうことで、医療費の適正化に繋がる。	
実施状況やその効果検証結果と継続理由	・高知市中心街の帯屋町に設置されている大型LEDビジョンにおいて 3 ヶ月間で7,555回の動画放映を行った。 ・高知県内の医療機関や飲食店等、多数の施設で回読されている地元情報誌「季刊高知」（発行部数は約5,000部/回）の裏表紙や冊子内において 4 回の広告掲載を行った。 ・また、ジェネリックの使用促進事業でも複合的に広報を行った。その結果、今年度の健康保険委員アンケートにおける広告認知度は回答数の 9 割程度であった。 ・しかし、高知市内を中心にした広報になっているのではないかと、ネット広告だけでなくテレビや新聞など高齢者層でも見るような広報をしてほしいとの意見をいただいた。 ・令和 5 年度は、いただいた意見も参考にしながら、広告媒体や内容をさらに検討し、加入者に伝わる広報を展開していきたい。			

具体的な実施計画 ～医療費適正化～

特別枠

※修正部分は赤字で記載

事業名	【新規】 テレビのミニ番組を活用したジェネリック医薬品の使用促進広報		予算額	R 4 年度	- 千円
				R 5 年度	2,530 2,200 千円
事業の概要	・本部から提供された「重点支部分析報告書」によると、加入者拒否割合のマイナス影響度が大きい（▲1.8）。 ・テレビのミニ番組を作成して放映することで、ジェネリック医薬品に対する理解向上と使用促進を図る。	期待・効果	加入者を含む県民にジェネリック医薬品について正しい知識をもってもらうことで、ジェネリック医薬品使用割合の向上に繋がる。		
背景や効果 検証方法	【背景】 高知支部におけるジェネリック医薬品使用割合は75.8%（令和4年7月診療分）で全国46位と低迷しており、大きく巻き返しを図る必要がある。 【効果検証方法】 ・健康保険委員向けアンケート（認知度） ・ジェネリック医薬品使用割合 【調整事項】 本事業の効果を高めるためには、地域別、年齢別、診療別等の観点から分析した上で訴求対象の絞り込みを行い、訴求対象に最も効果的な広報内容、広報媒体の検討のほか、定量的な効果測定方法の検討が必要。				

【調整事項】

本事業の効果を高めるためには、地域別、年齢別、診療別等の観点から分析した上で訴求対象の絞り込みを行い、訴求対象に最も効果的な広報内容、広報媒体の検討のほか、定量的な効果測定方法の検討が必要。

→ 3/22本部と協議予定。

具体的な実施計画 ～保健事業～

特別枠

※修正部分は赤字で記載

事業名	【新規】 健康課題の多い業種団体へのアプローチ		予算額	R 4 年度	- 千円
				R 5 年度	480 千円
事業の概要	・加入者の健康課題解決に向けた生活習慣の改善や、要治療判定者等に対する受診勧奨を促すチラシを作成し、業種団体を中心に配布する。 ・「医療・保健業」は女性加入者が多いことから、事業所訪問の際、女性の健康に関する冊子を配付し、早期受診・早期治療を促すことで入院医療費の抑制を図る。	期待・効果	健康状態のよくない業態の加入者に対し啓発を行うことにより、健康に対する意識が向上し、ひいては医療費適正化に繋がる。		
背景や効果検証方法	【背景】 入院の一人当たり医療費が、全国第 5 位と全国平均を大きく上回っている。疾病分類別では「循環器系の疾患」「筋骨格系及び結合組織の疾患」が高く、業態別では「総合工事業」「卸売業」「医療業・保健衛生」が高い。また、代謝のリスク保有率が全国第 1 位で、やはりこの 3 つの業態が高い。 【効果検証方法】 介入した業種団体や訪問事業所における健康宣言の実施状況、特定保健指導実施率及び未治療者の医療機関受診率				

具体的な実施計画 ～保健事業～

課題解決型

※修正部分は赤字で記載

事業名	【継続】 事業者健診データ同意書及びデータ取得の外注		予算額	R 4 年度	5,344 千円
				R 5 年度	6,204 6,105 千円
事業の概要	- データ取得実績のある業者に勧奨を委託し、取得率向上を図る。 - 外注業者から勧奨を実施し、同意書及びデータ取得件数を増やす。	期待・効果	事業者健診データ取得件数（取得率）の向上、ひいてはインセンティブの指標である特定健診等の受診率の向上。		
実施状況やその効果検証結果と継続理由	- 同意書取得対象 204事業所、健診データ取得対象 261事業所を委託した。 11月現在、同意書 41社、健診データ 1,645件を取得済み。 - 健診データ取得は想定の3,500件を超える予定であり、委託業者による取得は効果的であることから来年度も継続する。				

具体的な実施計画 ～保健事業～

課題解決型

事業名	【継続】 特定健診集団健診の実施（10月～3月開催）	予算額	R 4 年度	3,142 千円
			R 5 年度	3,580 千円
事業の概要	・年度後半（10月）から年度末にかけ、高知県内各地で未受診者を対象とした特定健診とがん検診の同時実施を開催し、特定健診の受診率向上を図る。 ・特定健診と各種がん検診を同時に実施できる健診実施機関に委託する。 ・健診内容を充実させ、受診者に魅力を感じてもらうことで受診率向上を図る。 ・高知市中心部では、集客が見込めるショッピングモール等において、それ以外の地区では地域の保健福祉センターを活用するなど、地域住民が受診しやすい環境で実施予定。	期待・効果	がん検診との同時実施による健診の利便性及び年末・年度末最後の未受診者対策により、特定健診の受診率が向上。	
実施状況やその効果検証結果と継続理由	・イオンモールでの集団健診では、特定健診：522人、保健指導：51人実施済み。 ・令和4年度は、高知市保健センター、セリーズ、東部地区（田野町ふれあいセンター、室戸市羽根公民館、安芸市健康ふれあいセンター）等の高知県下各会場において特定健診とがん検診の同時実施により受診者増を図る。 ・令和5年度は、婦人科健診、眼底検査をオプションにした健診の計画を予定。 ・がん検診との同時実施による健診の利便性及び年度末最後の未受診者対策により、特定健診の受診率向上が見込めるため、来年度も継続して実施する。			

具体的な実施計画 ～保健事業～

課題解決型

※修正部分は赤字で記載

事業名	【継続】 圧着リーフレット等を用いた健診の受診勧奨	予算額	R 4 年度	1,815 千円
			R 5 年度	1,452 千円 1,650
事業の概要	・圧着リーフレットによる特定健診の受診勧奨を行い、受診率向上を図る。 ・市町村の設定している集団健診及び協会主催の集団健診の日程に合わせ、未受診者への受診勧奨を圧着ハガキで行い、特定健診、がん検診の受診率向上を図る。 ・リーフレットの内容は、健診実施予定日の記載や無料健診機関の案内等をメインとする予定。 ・委託業者には、対象者データを提供の上、圧着ハガキの作成、発送先の住所、氏名の記載および発送までを委託する。（年度内 2 回の発送を予定）	期待・効果	特定健診およびがん検診の受診率の向上。	
実施状況やその効果検証結果と継続理由	・令和 4 年 11 月 18 日 圧着ハガキ 13000 通を発送済み（1 回目）。 ・2 回目は 1 月下旬に発送予定。 ・発送後は、受診についての問い合わせが増加し、一定の効果を感じることができるため来年度も継続して実施する。			

具体的な実施計画 ～保健事業～

課題解決型

事業名	【継続】 未治療者への受診勧奨	予算額	R 4 年度	444千円
			R 5 年度	2,750千円
事業の概要	・健診結果（血圧値または血糖値）で要治療と判断されながら医療機関を受診していない者に対して受診勧奨を行う。 ・本部勧奨後、「受診しない」と回答した者には支部から電話勧奨を実施。 ・未回答者へは、委託による文書勧奨を行う。 ◆色付き封筒 ◆受診が必要な検査項目をわかりやすく表示 ◆受診状況のお尋ね ◆返信用封筒により 1 週間以内の返信を依頼し、返信のあった未受診者に支部から電話勧奨する。 予定対象者数：5,000人/年	期待・効果	生活習慣病の重症化を防ぎ、医療費の適正化に繋がる。	
実施状況やその効果検証結果と継続理由	令和 4 年10月までに本部が実施した一次勧奨対象者 2,466人のうち、 ・一次勧奨域の対象者 1,298人への文書による再勧奨を実施。 ・二次勧奨域の対象者 403人へは文書、電話、訪問による受診勧奨を実施。 ・文書勧奨に同封するパンフレットを購入予定であったが、前年度購入分の残があり、現在のところ予算執行なし。 ・令和 4 年10月から、血圧・血糖にLDLコレステロール高値も加わり対象者が増加したため、令和 5 年度からは外部委託も含めて受診勧奨を実施予定。 ※一次勧奨域（収縮期血圧160mmHg以上、拡張期血圧100 mmHg以上、空腹時血糖126mg/dl以上、HbA1c6.5%以上のいずれか該当） 二次勧奨域（（収縮期血圧180mmHg以上、拡張期血圧110 mmHg以上、空腹時血糖160mg/dl以上、HbA1c8.4%以上のいずれか該当）			

具体的な実施計画 ～保健事業～

課題解決型

事業名	【継続】 糖尿病性腎症患者の重症化予防対策		予算額	R 4 年度	50	千円
				R 5 年度	50	千円
事業の概要	高知県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに則って実施。治療中でコントロール不良者などに医療機関と連携した重症化予防事業を行う。	期待・効果	生活習慣病の重症化を防ぎ、医療費の適正化に繋がる。			
実施状況やその効果検証結果と継続理由	・今年度は、未実施。 ・医療機関からの情報提供料として予算確保必要。					

具体的な実施計画 ～保健事業～

課題解決型

※修正部分は赤字で記載

事業名	【継続】 生活習慣病予防健診実施機関での血圧・血糖未治療者への 受診勧奨		予算額	R 4 年度	1,760 千円
				R 5 年度	1,815 千円 1,980
事業の概要	健診当日、生活習慣病予防健診実施機関から、血 圧・血糖の一次勧奨対象者（16ページ※参照）に対 し、医療機関受診（血圧高値の方には家庭血圧測 定）を勧める 対象者：3,200人（令和2年度） 費用：1件当たり1,500円（税抜）	期待・効果	生活習慣病の重症化を防ぎ、医療費の適正化 に繋がる。		
実施状況やそ の効果検証結 果と継続理由	・令和3年度は6機関と契約し、高血圧の未治療者を対象として、150人程度に受診勧奨を実施した。 ・令和4年度は高血圧・高血糖の未治療者を受診勧奨対象とし、9機関と契約。10月末現在、181人に対し受診勧奨を 実施（上限530名）。				

具体的な実施計画 ～保健事業～

課題解決型

※修正部分は赤字で記載

事業名	【新規】 「高知家」健康企業宣言事業所の拡大	予算額	R 4 年度	- 千円
			R 5 年度	308 285 千円
事業の概要	・健康企業宣言を行っていない事業所カルテを作成できる事業所に対し、パンフレット等を活用して健康宣言事業への参加を促す。 ・連携協定を締結している関係団体にパンフレットを提供することにより、健康宣言事業の周知広報及び宣言事業所の拡大を図る。	期待・効果	事業所カルテ送付時に健康宣言事業の周知広報を行うほか、関係団体を通じて、より多くの加入事業所へ健康宣言事業を周知することにより、宣言事業所数の拡大に繋がる。	
背景や効果 検証方法	【背景】 現在679社（令和４年11月末時点)が健康宣言を行っているが、まだ多くの事業所は宣言に至っていない。 【効果検証方法】 健康宣言事業所数			

具体的な実施計画 ～保健事業～

課題解決型

事業名	【継続】 「職場の健康づくり応援研修会」開催	予算額	R 4 年度	96	千円
			R 5 年度	96	千円
事業の概要	・事業所担当者に職場の健康づくりや健康保険制度に関する知識を深めていただくことで、事業所内における健康づくりのきっかけや健康保険制度の周知に務める。 【背景】 ・高知支部は入院の一人当たり医療費が全国第5位、代謝のリスク保有率が全国第 1 位となっている等、健康課題が多い。 ・高知県、高知市と連携し、事業所の健診担当者等が参加する、健康づくりや健康保険制度等に関する研修会を開催する。	期待・効果	事業所担当者に健康づくりや健康保険制度に関する知識を深めていただくことで、事業所内における健康づくりや加入者への制度周知に繋がる。		
実施状況やその効果検証結果と継続理由	・令和 4 年度は新型コロナの影響により開催を中止した。 ・令和 3 年度 5 5 会場で 232 人の方に参加していただいた。 ・事業所内における健康づくり推進等のため、継続して実施したい。				

具体的な実施計画 ～保健事業～

課題解決型

事業名	【継続】 健康づくりに関するメルマガでの情報発信	予算額	R 4 年度	180	千円
			R 5 年度	180	千円
事業の概要	・加入者に、疾病予防や健康増進に対する意識を高めてもらう。 【背景】 ・高知支部は入院の一人当たり医療費が全国第5位、代謝のリスク保有率が全国第 1 位となっている等、健康課題が多い。 ・医師の専門的見地に基づき、医療・健康に関するコラムを執筆してもらい、メルマガを通して加入者へ情報を提供する。	期待・効果	加入者の疾病予防や健康増進に対する意識向上に繋がる。		
実施状況やその効果検証結果と継続理由	・毎回、「健康クイズ」解答用紙のご意見・ご感想欄において、読者から好意的なご意見が寄せられている。				

具体的な実施計画 ～保健事業～

課題解決型

(特別枠から課題解決型へ修正)

※修正部分は赤字で記載

事業名	【新規】 糖化産物（AGEs）測定器の貸出		予算額	R 4 年度	- 千円
				R 5 年度	1,089 1,320 千円
事業の概要	・健康宣言事業所における健康づくりのサポートとして、糖化産物測定器の貸出を実施する。	期待・効果	・高知支部は男女ともに血糖値が高いことから、職場で簡易に測定する機会を持つことで、職場内の健康づくりの醸成や加入者自身が健康に興味を持つきっかけとなり、健康経営の質の向上に繋がる。		
背景や効果 検証方法	【背景】 代謝のリスク保有率が全国平均を大きく上回り、全国第 1 位である。 【効果検証方法】 貸出した事業所に対するアンケート				

具体的な実施計画 ～保健事業～

特別枠

※修正部分は赤字で記載

事業名	【継続】 健康づくりに関するオンライン講座の開催	予算額	R 4 年度	2,992 千円
			R 5 年度	2,676 千円
事業の概要	・食事や運動、メンタルヘルス対策など宣言事業所の要望（健康課題）に合わせた講座を、Web会議アプリ「Zoom」を使用し、オンラインで実施する。 ・健康宣言事業所を対象に、事業所カルテや問診票で洗い出された事業所の健康課題を解決するため、事業所担当者、支部保健師、支部担当者で協議の上、事業所の課題に適した講座を選定し、Web会議アプリ「Zoom」を使用し、オンラインで実施する。 【背景】 ・高知支部は入院の一人当たり医療費が全国第5位、代謝のリスク保有率が全国第1位となっている等、健康課題が多い。 ・飲酒習慣要改善者の割合が高く、全国 2 位である。	期待・効果	複数の講座を構え、各事業所の要望に対応することで、より健康課題に合わせた知識を習得することができ、健康経営の質の向上に繋がる。 事業所の健康課題に合わせた講座を実施することで、より具体的な取り組みを実施することができ、健康経営の質の向上に繋がる。	
			【調整事項】 事業所カルテで洗い出された事業所特有課題の解決にあたって事業所担当者と支部保健師が協議の上、最適な講座を選択する等、事業所特有の課題解決に資する講座内容とするよう再検討が必要。	
実施状況やその効果検証結果と継続理由	・令和 4 年10月から開講し、13社から申し込み有り（12/ 5 現在）。 → 34社（3/16現在） ・オンラインのため、コロナ禍でも従業員一丸となって健康づくりに取り組めるため、好評を得ている。 ・健康宣言事業所へのフォローアップとして継続的に実施する。			

具体的な実施計画 ～保健事業～

特別枠

※修正部分は赤字で記載

事業名	【新規】 各種メディアを活用した健診受診勧奨等広報の展開	予算額	R 4 年度	- 千円
			R 5 年度	3,718 千円
事業の概要	企画競争により、各種メディアを活用した広報の提案を募り、健診とその後の健康ケアの重要性を認知してもらう広報を展開することで、健診受診率向上を図る。 ・代謝リスク低減に向け、飲酒や運動などの生活習慣の改善に向けた広報を企画競争にて募集し、県内全域の40～74歳をターゲットとしつつ、特に40歳代を中心とした働く世代へ広報を展開する。	期待・効果	加入者に健診とその後の健康ケアの大切さを理解してもらうことで、健康増進に関する機運を高め、健診受診率の向上が期待できる。 健診を受診しただけで満足するのではなく、健診受診後の生活習慣改善の行動が重要であることを認知してもらうことで、健診受診率と特定保健指導実施率の向上が期待できる。	
背景や効果 検証方法	【背景】 ・高知支部は入院の一人当たり医療費が全国第 5 位、代謝のリスク保有率が全国第 1 位となっている等、健康課題が多い。 ・健診結果に基づいた健康ケアが十分にできておらず、健康づくりに関する意識改革が必要である。 ・高知支部は代謝リスク保有割合が全国と比較して男女とも突出して高く、全国1,896市町村において、県内34市町村中23市町村が上位100位に入っており、一番リスクが低い市町村でも309位であることから、県内全域でリスクが高い。 ・ほぼ毎日飲酒する者の割合が全国平均より高く（男性 8 %、女性2.7%） 1 日の歩数も全国最下位（平均値より男性△2,132歩、女性△936歩）となっている。 【効果検証方法】 健診受診率と特定保健指導の実施率の向上			

【調整事項】

代謝リスクが高い要因について、その背景も含めた深掘分析（地域別、年代別等のほか、問診票データを活用する等）を通じて、ターゲットとすべき対象者の絞り込みや広報内容の再検討が必要。

「予算体系」

協会の予算（業務経費等の事務費）は、ジェネリック医薬品の軽減額通知や健診費用の補助等の費用に充てる本部で扱う予算のほか、支部で扱う予算がある。この支部で扱う予算については、以下の3つに大別できる。

- ① 審査医師への謝金や支部事務室賃料など、支部の基本的な業務運営に必要な予算（基礎的業務関係予算）
- ② 医療費適正化対策や広報・意見発信など、地域の実情等を踏まえた取組みを推進するために必要な予算（医療費適正化等予算）
- ③ 受診勧奨対策や重症化予防対策など、保健事業における重点的な取組みを推進するために必要な予算（保健事業予算）

このうち、②及び③の予算については、「**支部保険者機能強化予算**」として、協会の将来的な医療費の節減につなげていくことを目的に、医療費適正化や健康づくり等の保険者機能を強化する取組みを実施する場合に予算計上する経費となる。

「令和5年度からの変更点について」

- ① 保険者機能強化予算の取組に意欲的な支部に対し、通常の予算に追加して予算措置を行う **特別枠** 制度が新たに創設された。
 - ・現行の予算枠から3%の効率化を図り、原資を確保する。
 - ・医療費適正化予算等を増額し、「特別枠」に振り向ける。
 - ・これまでの取組等を通じて洗い出された課題など、エビデンスを踏まえた支部の課題解決に向けた取組であり、かつ医療費適正化または加入者の健康増進に資する取組を対象とする。
- ② 事業の性質に応じて、支部の予算申請や本部審査の重点化・簡素化を行い、事務の効率化が図られた。
 - ・多くの支部が既に実施している定型的な業務のほか、行政や医療関係団体と連携した事業であって、かつ継続した事業については、今後も一定の効果が期待できると判断し、「**定型的事業**」として予算審査を簡略化する。
 - ・通常枠予算のうち、支部の課題等に対応した事業であって、定型的事業に該当しない事業を **課題解決型事業** とする。